

東日本大震災復興特別会計 平成27年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減		前年度	27年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,565	1,424	△140	未払金	4	4	△0
未収金	0	0	0	未払費用	3	2	△0
前払金	77	67	△10	保管金等	0	0	△0
貸付金	28	32	4	前受金	-	0	0
その他債権等	2	2	0	賞与引当金	0	0	0
貸倒引当金等	△0	△0	0	公債	8,401	7,266	△1,134
有形固定資産	113	90	△23	退職給付引当金	3	3	0
国有財産(公共用財産除く)	10	2	△7	その他の債務等	0	0	0
公共用財産	101	85	△16				
物品	1	1	0				
その他固定資産	0	-	△0				
無形固定資産	2	1	△0	負債合計	8,413	7,279	△1,134
出資金	668	689	21	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	248	3,816	3,568	資産・負債差額	△5,707	△1,153	4,553
資産合計	2,706	6,125	3,418	負債及び資産・負債差額合計	2,706	6,125	3,418

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
人件費等	9	9	0
補助金等	1,856	1,520	△336
委託費等	43	55	12
独立行政法人運営費交付金	13	8	△4
国立大学法人等運営費交付金	0	0	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	411	441	29
食料安定供給特別会計への繰入	2	3	0
装備品等購入費	1	0	△1
修理費等	11	16	5
庁費等	366	421	55
公債事務取扱費	0	13	13
その他の経費	4	5	1
減価償却費	17	14	△2
貸倒引当金等繰入	3	1	△1
支払利息	17	14	△2
資産評価損	2	40	38
本年度業務費用合計	2,742	2,552	△189

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
前年度末資産・負債差額	△5,543	△5,707	△163
本年度業務費用合計(A)	△2,742	△2,552	189
財源合計(B)	2,698	2,286	△412
目的税等収入	781	375	△406
無償所管換等	△109	9,369	9,478
資産評価差額等	△10	△5,157	△5,146
その他資産・負債差額の増減	-	607	607
本年度末資産・負債差額	△5,707	△1,153	4,553
(参考) (A) + (B)	△43	△266	△222

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
業務収支	2,188	914	△1,274
財源	5,237	3,814	△1,422
業務支出	△3,048	△2,900	148
財務収支	△623	510	1,133
公債の発行による収入	119	1,319	1,199
公債の償還による支出	△724	△791	△67
利息の支払額	△18	△16	2
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,565	1,424	△140
翌年度歳入繰入	1,565	1,424	△140
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	1,565	1,424	△140

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要

1. 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに、復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。

2. 東日本大震災復興特別会計の業務内容

- ①災害救助等関係事業
- ②災害廃棄物処理事業
- ③復興関係公共事業
- ④災害関連融資関係事業
- ⑤東日本大震災復興交付金事業
- ⑥原子力災害復興関係事業
- ⑦その他

3. 定員数 1,037人

4. 主な資金の流れ

一般会計から受入
 国債整理基金特別会計へ繰入
 復興債の償還金、利子等の繰入
 各事業特別会計へ繰入
 復興費用の繰入
 独立行政法人及び政府関係機関等
 復興事業に係る出資金及び補助金等の支出

5. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額: 51,344 億円
 支出済歳出額: 37,098 億円
 剰余金: 14,245 億円

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	
・国有財産(公共用財産除く)	29 億円(△77 億円)
建設仮勘定	29 億円(△77 億円)
・公共用財産	856 億円(△161 億円)
建設仮勘定	856 億円(△161 億円)
・前払金	672 億円(△100 億円)
除染等工事等	672 億円(△100 億円)
・貸付金	323 億円(+42 億円)
災害援護資金貸付金	141 億円(△0 億円)
(独)日本学生支援機構	182 億円(+42 億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)	
現金・預金	△1,408 億円
前払金	△100 億円
貸付金…新規貸付による増等	+42 億円
有形固定資産…建設仮勘定の減等	△239 億円
出資金…(株)日本政策金融公庫等	+211 億円
国債整理基金…有価証券の増	+35,680 億円
(負債)	
公債…復興債の償還	△11,349 億円

2. 業務費用計算書

補助金等…支出の減	△3,362 億円
委託費等…支出の増	+122 億円
公債事務取扱費	+135 億円
庁費等…支出の増	+552 億円
資産評価損	+386 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

平成27年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)
 △2,663 億円

(左記(A)+(B)により算出)
 ⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…他会計からの受入の減等	△14,228 億円
業務支出…補助金等支出の減等	△1,481 億円
財務収支…公債発行収入の増等	+11,339 億円

東日本大震災復興特別会計 平成27年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

特別会計連結財務書類について

1. 作成目的
復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、復興特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)
(連結対象法人と復興特別会計の業務関連性)
出資割合 100%

(連結の基準)
復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 特別会計連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、特別会計財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

	前年度	27年度	差額
< 資産の部 >			
現金・預金	1,568	1,428	△140
たな卸資産	-	0	0
未収金	0	0	0
前払金	77	67	△10
貸付金	28	32	4
その他の債権等	2	2	0
貸倒引当金等	△0	△0	0
有形固定資産	113	90	△23
国有財産等(公共用財産除く)	10	2	△7
公共用財産	101	85	△16
物品	1	1	0
その他固定資産	0	-	△0
無形固定資産	2	1	△0
出資金	665	686	21
その他の投資等	0	0	0
国債整理基金	248	3,816	3,568
資産合計	2,706	6,126	3,419

	前年度	27年度	差額
< 負債の部 >			
未払金	4	5	0
未払費用	3	2	△0
保管金等	0	0	△0
前受金	-	0	0
賞与引当金	0	0	0
公債	8,401	7,266	△1,134
退職給付引当金	3	3	0
その他の債務等	0	0	0
負債合計	8,414	7,280	△1,133
< 資産・負債差額の部 >			
資産・負債差額	△5,707	△1,153	4,553
負債及び資産・負債差額合計	2,706	6,126	3,419

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	差額
人件費	9	9	0
売上原価	0	1	0
補助金等	1,856	1,520	△336
委託費等	43	54	10
独立行政法人運営費交付金	13	8	△4
国立大学法人等運営費交付金	0	0	△0
交付税及び国庫与税配付金特別会計への繰入	411	441	29
食料安定供給特別会計への繰入	2	3	0
装備品等購入費	1	0	△1
修理費等	11	16	5
庁費等	366	421	55
公債事務取扱費	0	13	13
その他の経費	4	5	1
減価償却額	0	1	0
貸倒引当金等繰入	0	0	△0
支払利息	17	14	△2
資産評価損	2	40	38
減損損失	-	0	0
本年度業務費用合計	2,742	2,553	△189

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	差額
前年度末資産・負債差額	-	△5,707	-
本年度業務費用合計(A)	△2,742	△2,553	189
財源合計(B)	2,698	2,286	△412
目的税等収入	781	375	△406
無償所管換等	△109	9,369	9,478
資産評価差額	△10	△5,157	△5,146
その他資産・負債差額の増減	△5,543	607	6,151
本年度末資産・負債差額	△5,707	△1,153	4,553
(参考) (A) + (B)	△43	△266	△223

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	27年度	差額
業務収支	2,191	917	△1,274
財源	5,237	3,817	△1,419
業務支出	△3,045	△2,899	145
財務収支	△623	510	1,133
公債発行等収入	119	1,319	1,199
公債償還等支出	△724	△791	△67
利息の支払額	△18	△16	2
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,568	1,428	△140
翌年度歳入繰入	1,568	1,428	△140
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	1,568	1,428	△140

特会ベースとの主な相違

(注)特会ベースは、特別会計財務書類を指す。

1. 連結貸借対照表
(資産)
出資金…相殺消去 △28 億円

2. 連結業務費用計算書
委託費等…相殺消去 △15 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
平成27年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△2,265 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
独立行政法人等収入…相殺消去 △13 億円

4. 区分別収支計算書
財源
独立行政法人等収入…相殺消去 △13 億円
業務支出
委託費等…相殺消去 △15 億円